

要 望 書

【平成24年度第1回定例会】

千葉県町村議会議長会

町村行財政の充実強化について

町村行財政の充実強化を図るため、次の事項について積極的な措置を講じるよう要望する。

1 防災行政無線のデジタル化及び地デジ難視対策の維持管理に係る財源措置について

東日本大震災において、防災行政無線の重要性を改めて認識することとなり、防災の観点からは、デジタル化を早期に進めるべきであると考えている。

しかし、国の補助制度の基準は1／3であるため、整備に当たって多額の経費が必要となるとともに、整備後の維持管理費について、国の補助制度がないため、町財政に大きな負担を強いることから、整備後の維持管理費について、国による補助制度の創設を図ること。

また、国と放送事業者により推進された地上デジタル放送であるが、施設の整備には国、NHKの補助がある一方、施設の維持管理費については補助がない状況である。

については、地上デジタル化は、あくまで国と放送事業者による施策であり、維持管理費の負担について、地域格差なく、公平性を保つべきであることから、国及び放送事業者の責務において、自主共聴組合又は市町村に対し、財政支援を講じること。

2 地籍調査事業に係る財政負担の拡充等について

国土調査法に基づく地籍調査については、住民等土地所有者の財産を永続的に保全するとともに次世代へ正確な地籍情報を提供するため、また、行政サービスの向上と円滑な運用、地域経済の活性化を図るため、重要な基礎調査である。

特に国土調査法第10条第2項（包括委託制度）の創設により、事業期間の短縮が期待できるところである。

また、早期完成を図ることにより、大きな事業効果が見込めることから、地籍調査の効果、重要性に鑑み、平成24年度から事業に着手する町村もある。

については、事業の早期完了に向け、引き続き事業予算の確保を図るとともに、財政負担の拡充を図ること。

保健福祉行政の充実強化について

保健福祉行政の充実強化を図るため、次の事項について積極的な措置を講じるよう要望する。

国民健康保険制度に係る早期広域化の推進について

市町村国民健康保険は、低迷する経済情勢の中で年々厳しい運営が続いており、国民皆保険の理念から、制度の広域化により、負担の公平を図ることが求められる。

ついでには、国が一定の方向性を示した制度の広域化について、早期執行を図ること。

町村生活基盤の充実強化について

町村生活基盤の充実強化を図るため、次の事項について積極的な措置を講じるよう要望する。

1 道路網の充実について

道路網の充実、生活基盤の充実強化に不可欠であり、建設中の道路の早期完成を望むものである。

当町を通過する首都圏中央連絡自動車道は、千葉県のほぼ中央を南北に通過し、成田国際空港から神奈川県、茨城県に通ずる重要な道路であるとともに、想定される首都圏直下型地震等による首都機能麻痺時の災害時輸送動脈として大きな役割を果たすものと期待される。

当自動車道の整備により、北総地域や成田国際空港周辺地域では、アクセス機能が向上するとともに、国際物流機能の集積や先端技術産業を中心とした臨空工業団地等の整備計画が進展し、もって地域活性化の原動力となる。

については、下記事項について、措置を講じること。

- (1) 茨城県境（神崎町）から（仮称）大栄ジャンクション（旧大栄町）までの10.7km区間の早期完成
- (2) （仮称）大栄ジャンクションから県道成田松尾線（横芝光町・旧松尾町）までの18.5km区間について、開通目標の早期明示と早期着工・完成

2 九十九里浜の海岸侵食対策・養浜対策について

白砂青松と遠浅な海岸で自然景観に恵まれた九十九里浜は、自然にふれあう安らぎの場として地域の人々に親しまれている。

しかし、近年、九十九里海岸の砂浜の侵食が進み、海岸線は後退傾向にあり、侵食の進んだ海岸では、海水浴場の開設に深刻な影響を与える恐れがある。

一方、千葉県では、平成20年度から従来の侵食対策に加え、南九十九里浜養浜計画に基づく養浜事業の本格的な実施を推進しているところである。

については、九十九里海岸の一日も早い砂浜の回復を実現しつつ、美しい砂浜を守るため、総合的、計画的な海岸侵食対策事業を実施するとともに、南九十九里浜養浜計画に基づく更なる養浜対策事業を行うこと。

併せて、県で事業化が決定された土塁の嵩上げ等による津波対策の早期実現を図ること。